

物価高騰対応の主な事業

目 次

1. 物価高騰対応定額減税一体支援給付金（こども加算分）	486
2. 物価高騰対応定額減税一体支援給付金（調整給付分）	486
3. 物価高騰対応定額減税一体支援給付金（非課税化世帯等給付分）	486
4. 物価高騰対応重点支援事業（低所得世帯支援給付金）	487
5. 物価高騰対応重点支援事業（低所得世帯生活支援給付金）	487
6. 物価高騰対応重点支援事業（地域型保育事業所食材・物価高騰対策事業助成金）	487
7. 学校給食食材高騰対策事業	487

物価高騰対応の主な事業

1. 物価高騰対応定額減税一体支援給付金（こども加算分）(P. 74) 54,500千円

電力やガスのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰により家計の負担が急激に増加することとなった低所得世帯のうち、世帯員に18歳以下の児童がいる世帯に対して、1人当たり5万円の定額減税一体支援給付金を支給しました。(国事業)

※令和5年度繰越事業

支給対象世帯：世帯員全員が、令和5年度分の住民税が非課税の者で構成されている世帯及び令和5年度分の住民税均等割のみが課税される所得以下の者で構成される世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯

支給世帯数：1,090世帯

支給総額：54,500千円

2. 物価高騰対応定額減税一体支援給付金（調整給付分）(P. 75) 539,410千円

令和6年度税制改正に伴い、令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税所得割において、定額減税を実施し、定額減税可能額が所得割税額または個人住民税所得割を上回り、減税しきれないと見込まれる個人に対して、減税しきれない差額を給付金として支給しました。(国事業)

支給対象世帯：納税者及び配偶者を含めた扶養親族に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者の世帯

※定額減税額：1人当たり所得税3万円・個人住民税1万円

支給世帯数：12,459世帯

支給総額：539,410千円

3. 物価高騰対応定額減税一体支援給付金（非課税化世帯等給付分）(P. 75)

124,890千円

物価高騰により厳しい状況に直面した方々に対して家計支援として「定額減税一体支援給付金（非課税化世帯分）」を支給しました。

支給対象世帯：①令和6年度新たに世帯員全員が、令和6年度分の住民税均等割が課税されなくなった世帯（10万円/世帯、平成18年4月2日以降に生まれた子ども1人当たり5万円を加算）

②令和6年度新たに世帯員全員が、令和6年度分の住民税均等割のみが課税となった世帯（10万円/世帯、平成18年4月2日以降に生まれた子ども1人当たり5万円を加算）

支給世帯数：①779世帯

②366世帯

※子ども加算対象者（子どもの人数）201人

支給総額：①77,900千円

②36,600千円

※子ども加算対象者分10,050千円

※給付後に要件を満たさなくなった340千円は返還要求中

4. 物価高騰対応重点支援事業（低所得世帯支援給付金）(P. 76) 254,540千円

物価高騰により厳しい状況に直面した低所得世帯に対し「低所得世帯支援給付金」を支給しました。

支給対象世帯：恵庭市に住民登録のある世帯のうち、世帯員全員が令和6年度分の住民税均等割が課税されていない世帯（3万円/世帯、平成18年4月2日以降に生まれた子ども1人当たり2万円を加算）

支給世帯数：7,866世帯（子ども加算対象者（子どもの人数）898人）

支給総額：254,540千円

※令和7年度予算へ一部明許繰越 20,835千円

5. 物価高騰対応重点支援事業（低所得世帯生活支援給付金）(P. 76) 97,550千円

物価高騰により厳しい状況に直面した低所得世帯に対し「低所得世帯生活支援給付金」を支給しました。

支給対象世帯：①令和6年度に恵庭市の実施する高齢者世帯等冬の生活支援事業（福祉灯油）の対象となっていない世帯（1万円/世帯）

②令和6年度分の住民税均等割のみが課税されている世帯（2万円/世帯）

③令和6年度分の住民税所得割額が1万円未満の世帯（1万円/世帯）

支給世帯数：①4,196世帯

②2,279世帯

③1,001世帯

支給総額：①41,960千円

②45,580千円

③10,010千円

※令和7年度予算へ一部明許繰越 1,235千円

6. 物価高騰対応重点支援事業（地域型保育事業所食材・物価高騰対策事業助成金） (P. 76) 499千円

長期化する物価高騰の影響で高騰する給食材料費の一部を支援することにより、利用者の負担を増やすことなく、給食の栄養バランス及び摂取量を維持し、安心・安全な給食を提供することができるよう、地域型保育事業所へ食材購入費の支援を実施しました。

また、光熱費等の物価高騰の影響を受けている地域型保育事業所が安定して事業を継続できるように、光熱費の一部を支援しました。

7. 学校給食食材高騰対策事業 (P. 159) 43,741千円

食材購入費が高騰する中で、保護者負担を増やすことなく、学校給食の栄養バランスや量を維持することができるよう、(一財) 恵庭市学校給食協会へ食材購入費の支援を実施しました。

